

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		障害者ホームヘルプサービス支援措置事業			事業区分		担当	
					新規/継続	継続	事務事業No.	020604000035
		政策体系上の位置付け			単独/補助	補助	所属課	040601
政策体系	総合計画の施策名	0206 高齢者福祉の推進			主要事業	対象外		介護保険課
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり			市長マニフェスト	対象外		
	施策名	06 高齢者福祉の推進			未来PJ事業	対象外	グループ	介護保険グループ
	基本事業名	04 介護サービスの充実と介護保険の適正運営			合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	03	01	09	01	00	介護保険事業	
法令根拠					障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業実施要綱			
【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)								

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)				②担当者が行う業務の内容・やり方・手順			
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律の介護ホームヘルプサービス利用で、定率負担額がなかった人が、平成18年4月以降に65歳到達等で介護保険が適用され、訪問介護・介護予防訪問介護・夜間対応型訪問介護を受ける時の1割負担を軽減して全額免除する。				・認定者に訪問介護等利用者負担限度額認定証を交付 ・補助金の交付申請、実績報告、支払業務			

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
・認定者に訪問介護等利用者負担限度額認定証を交付 ・補助金の交付申請、実績報告、支払業務		申請者		人	0.00	0.00	3.00	4.00	4.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
65歳到達により介護保険が提供となったホームヘルプサービスを利用していた低所得者の障害者		認定者		人	0.00	0.00	3.00	4.00	4.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
訪問介護を利用した時の自己負担の軽減を図る		認定率		%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	47	62	
			県支出金	千円	0	0	23	31	31
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	24	32	32
	事業費計 (A)	千円	0	0	94	125	125		
人件費	正規職員従事人数		人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間		時間	3.00	3.00	12.00	12.00	12.00	
	人件費計 (B)		千円	9	9	35	35	35	
トータルコスト (A)+(B)			千円	9	9	129	160	160	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
					12 役員費	4		
					20 扶助費	90		
	合計				0	合計		

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容		29年度の事業内容		30年度の事業内容	
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業							

事務事業名	障害者ホームヘルプサービス支援措置事業	事務事業No.	20604000035	所属課	介護保険課
-------	---------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

- ・介護保険施行前から訪問介護を利用していた低所得世帯の障害者に対して、訪問介護を利用した場合、利用者自己負担の軽減をすることで、低所得世帯の負担を軽減するため、障害者自立支援法の改正に伴って平成18年4月以降国が設けた制度である。
- ・桜川市は、低所得世帯の障害者の申請者に対して、利用者負担割合を0%（全額免除）とし、負担する事業である。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか?

特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に規定される、急激な負担増の緩和に結びついている
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に関する事務
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	国が定めた特例措置で向上予知がない
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	国が定めた特例措置で廃止できない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	なし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	国が定めた特例措置で削減できない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	国が定めた特例措置で、受益者は公正・公平である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	低所得世帯の障害者に対して、訪問介護を利用した場合の利用者の自己負担軽減をすることで、低所得世帯の負担を軽減するため国が設けた制度であるが申請者がいなかった。																														
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																													
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
低下	維持																														
	低下																														
		(6) 事務事業優先度評価結果																													
		成果優先度評価結果	⑦																												
		コスト削減優先度評価結果	⑥																												

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>